

北陸の金融経済月報

(2015年12月)

【概況】

北陸の景気は、回復を続けている。企業の業況感は、先行きについて慎重な見方が増えているものの、足もとは良好な水準にある。

最終需要をみると、個人消費や住宅投資が持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

当地製造業の生産は高水準で推移している。業種別にみると、電子部品・デバイスは緩やかに増加している。化学は高水準で推移している。繊維は横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は下げ止まっている。はん用・生産用・業務用機械は弱含んでいる。

雇用・所得環境は着実に改善している。

物価は前年比0%程度となっている。

金融面をみると、預金は個人を中心に前年を上回っている。貸出は個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下基調にあるが、下げ止まり感も窺われている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 15/4 月〉	変化
回復を続けている	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。 主要温泉地の宿泊客数は大幅な増加が続いている。
住宅投資	持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、持家や分譲が前年を上回るなど、持ち直している。
設備投資	着実に増加している	→	設備投資は、着実に増加している。 短観をみると、2015 年度（全産業）は前年度比+52% 増加する計画となっている。製造業では、能力増強投資や更新投資等が幅広くみられることから、前年度を上回る計画となっている。非製造業では、新規出店や改装投資等から、前年度を上回る計画となっている。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件が落ち着いてきたことから、減少傾向にある。
生産	高水準で推移している	→	電子部品・デバイスは緩やかに増加している。化学は高水準で推移している。繊維は横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は下げ止まっている。はん用・生産用・業務用機械は弱含んでいる。
雇用所得	着実に改善している	→	有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の人手不足感は一段と高まっている。雇用者の所得環境は、改善傾向にある。
物価	前年比 0% 程度となっている	→	消費者物価指数（新潟県を含む北陸 4 県、除く生鮮食品）の前年比は、0% 程度となっている（10 月前年比▲0.1%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）を中心に前年を上回っている。
貸出約定 平均金利	低下基調にあるが、下げ止まり感も窺われている。	北陸3県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は横ばいとなった（8月 1.154%→9月 1.152%→10月 1.148%）。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9522）
 ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	-1.4	1.5	1.0	-3.9	3.5	-0.1	0.3	-0.6	0.0	p 1.1	n.a.
<全国>	-0.4	0.9	0.4	-4.6	4.4	1.9	2.1	1.8	1.7	p 2.9	n.a.
同 (全店)	0.9	2.3	2.1	-2.7	5.5	3.4	3.8	3.0	3.4	p 3.9	n.a.
百貨店売上高 ^(注2) (既存店)	-1.0	-1.5	-3.0	-10.6	3.8	0.4	0.9	-0.6	0.8	1.3	-7.6
<全国>	1.8	2.1	0.8	-6.4	6.5	2.8	3.6	2.7	1.9	p 4.2	n.a.
衣料品 ≪35.5≫	-2.1	-2.9	-4.4	-11.5	0.7	-2.6	0.4	-3.9	-5.0	-2.6	-12.9
食料品 ≪28.5≫	-0.7	-1.8	-1.6	-0.1	2.6	-0.4	-1.3	-1.7	2.9	4.4	-2.6
身回り品 ≪11.8≫	-0.3	-7.0	-5.1	-21.0	4.2	-0.7	-3.8	-0.8	3.1	3.0	-11.1
乗用車新車登録台数(含む軽)	-0.9	1.8	-8.0	-13.0	-8.6	-7.0	-13.4	-1.7	-4.3	-7.9	p -9.4
<全国>	-0.2	3.0	-5.8	-15.5	-7.0	-7.0	-9.1	-3.5	-7.4	-4.0	p -7.6
同 (除<軽>)	-4.8	-0.5	-14.4	-13.0	1.9	-1.6	-7.0	4.8	-0.5	-6.6	0.3
<全国>	-4.7	-0.4	-12.8	-17.1	3.0	-1.5	-2.0	1.7	-3.2	0.0	-0.4
温泉宿泊客数 ^(注3)	-1.1	-0.6	0.3	2.9	23.4	18.6	26.7	6.2	31.8	26.5	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
新設住宅着工戸数	23.0	-16.0	-23.0	12.2	15.7	3.0	-12.7	9.9	15.8	2.8	n.a.
<全国>	11.0	-9.0	-13.8	-5.4	7.6	6.2	7.4	8.8	2.6	-2.5	n.a.
持家 ≪57.1≫	25.7	-23.1	-35.2	3.4	3.0	7.1	10.1	1.7	9.5	5.3	n.a.
貸家 ≪31.7≫	6.0	-0.8	-0.9	35.7	33.5	13.7	10.3	21.9	10.6	-7.2	n.a.
分譲 ≪10.6≫	67.1	-12.5	-32.9	13.9	37.1	-37.7	-79.8	34.7	97.8	44.2	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%)

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画
設備投資額 ^(注4) (全産業)	3.3	9.9	-2.3	44.0	51.5
<全国>	0.0	5.2	5.6	4.3	7.8

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
建築着工床面積 ^(注5)	1.4	8.0	18.4	55.1	28.2	-35.4	-44.1	-53.9	34.7	0.5	n.a.
<全国>	11.5	-3.8	-4.6	-9.1	-2.2	-2.9	0.9	-7.6	-2.0	-22.1	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2013年度	2014年度	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
公共工事請負額 ^(注6)	17.1	-10.1	-11.8	-10.7	-19.9	-15.7	-25.0	-6.3	-11.6	-20.5	24.3
<全国>	17.7	-0.3	-6.0	-9.3	-2.9	-8.0	-10.1	-1.3	-10.9	-4.8	n.a.
国 ≪15.7≫	27.1	-15.5	-16.1	-28.2	-12.0	-15.8	30.5	-34.4	-34.0	-73.9	-68.5
県 ≪34.1≫	15.1	6.3	-7.0	-1.2	-10.1	-26.2	-45.1	1.3	-22.1	-15.6	41.3
市町村 ≪38.0≫	19.8	-0.8	-9.6	2.9	-28.8	-5.0	-12.2	-3.4	2.5	-10.7	63.1

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産 ^(注7) (季調済指数)	110.4	115.9	121.8	120.6	121.4	120.9	119.7	122.9	120.1	n.a.	n.a.
<全国>	97.0	99.0	98.2	99.7	98.3	r 97.1	97.5	96.3	r 97.4	p 98.8	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	4.9	5.0	4.9	-1.0	0.7	-0.4	-2.8	2.7	-2.3	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	0.8	1.5	-1.4	r -1.2	-0.8	-1.2	r 1.1	p 1.4	n.a.
電子部品・デバイス <<20.8>>	8.9	6.3	22.7	2.8	2.8	-0.9	-6.2	6.6	2.5	n.a.	n.a.
化 学 <<13.5>>	11.3	12.2	7.4	-4.9	-3.7	0.4	-1.3	5.0	-5.0	n.a.	n.a.
はん用・生産用 業務用機械 <<12.7>>	8.7	10.4	-0.3	1.9	-9.0	-2.8	-2.7	-2.5	-18.9	n.a.	n.a.
織 維 <<8.4>>	-1.8	-3.7	-0.6	-1.5	-3.5	2.5	4.5	3.5	-3.0	n.a.	n.a.
金属製品 <<6.0>>	8.0	3.5	-3.5	-3.7	0.2	1.4	0.2	-3.0	4.3	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	4.9	5.0	8.8	7.0	7.8	4.0	4.5	6.6	1.4	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	-1.5	-2.1	-0.5	-0.4	0.0	-0.4	r -0.8	p -1.4	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 ^(注8)	1.15	1.38	1.44	1.50	1.50	1.52	1.52	1.53	1.50	1.52	n.a.
<全国>	0.93	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.21	1.23	1.24	1.24	n.a.
新規求人数	6.7	7.2	2.1	3.3	-0.9	-0.1	3.9	3.0	-7.0	1.8	n.a.
<全国>	7.8	5.0	0.6	3.1	0.9	3.3	4.3	4.9	0.9	5.4	n.a.
常用雇用指数 ^(注9) (a)	-0.5	0.6	0.6	r 0.0	r -0.1	0.1	-0.4	0.3	0.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	1.5	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	p 2.2	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注9) (b)	r 1.8	2.9	1.9	0.2	-0.2	0.8	0.1	0.8	1.6	n.a.	n.a.
<全国>	-0.4	0.4	0.4	0.2	-0.7	r 0.5	0.9	0.4	r 0.4	p 0.7	n.a.
雇用者所得 ^(注10) (a) × (b)	r 1.4	3.5	r 2.5	r 0.3	r -0.4	0.8	-0.3	1.1	1.8	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.9	2.0	2.2	1.3	r 2.5	2.9	2.4	r 2.4	p 2.9	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
消費者物価指数 ^(注11) (除く生鮮食品)	0.1	2.8	3.0	2.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	n.a.
<全国>	0.4	2.6	2.7	2.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2013年度	2014年度	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
倒産件数 ^(注12) (件)	276	241	51	50	59	37	18	10	9	16	18
<全国>	10,536	9,543	2,222	2,272	2,296	2,092	787	632	673	742	711
同 (前年比)	-19.7	-12.6	-26.0	-15.2	-29.7	-33.9	-18.1	-44.4	-43.7	-20.0	-10.0
<全国>	-10.0	-9.4	-13.5	-7.6	-12.1	-14.1	-10.7	-13.0	-18.6	-7.2	-3.3
負債総額	-77.6	14.5	2.0	27.7	290.3	-31.3	15.8	-53.4	-82.7	-30.7	-63.5
<全国>	-9.7	-32.6	-2.2	-0.9	-11.5	21.5	-7.2	-27.8	98.0	-14.3	22.6

北陸の金融指標

(預金<未残>)^(注13)

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 12月	2015年 3月	6月	9月	2015年 7月	8月	9月	10月
実質預金(北陸)	3.1	2.0	2.6	2.0	1.4	1.0	1.6	1.0	1.0	2.3
同(全国)	3.3	3.6	3.1	3.6	3.9	3.6	4.5	4.1	3.6	4.0
表面預金(北陸)	3.0	2.0	2.5	2.0	1.4	1.0	1.6	0.9	1.0	2.4
一般法人	4.4	2.7	6.7	2.7	-0.1	-1.6	0.3	-2.7	-1.6	4.7
個人	1.9	2.1	1.5	2.1	2.3	2.1	2.5	2.2	2.1	2.2
公金	10.1	-1.4	-1.0	-1.4	-13.0	-12.6	-14.9	-14.2	-12.6	-20.6

(貸出金<未残>)^(注14)

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 12月	2015年 3月	6月	9月	2015年 7月	8月	9月	10月
貸出金(北陸)	2.0	2.5	2.7	2.5	1.2	1.6	1.5	0.8	1.6	1.7
同(全国)	2.5	3.3	3.2	3.3	3.4	3.4	3.8	3.7	3.4	3.6
同(地元銀行の北陸分)	1.9	2.2	2.7	2.2	0.7	1.1	1.1	0.5	1.1	1.1
一般法人	-0.2	1.7	2.4	1.7	-0.4	0.0	0.0	-1.3	0.0	0.3
個人	3.5	3.8	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	3.8
地方公共団体	5.0	1.3	2.0	1.3	-1.4	-0.3	-0.7	-0.5	-0.3	-0.8

(貸出約定平均金利)^(注15)

(単位:%、%ポイント)

			2014年 3月	2015年 3月	2014年 12月	2015年 3月	6月	9月	2015年 7月	8月	9月	10月	前月差
総 合	ストック ベース	地元銀行	1.266	1.175	1.187	1.175	1.157	1.152	1.154	1.154	1.152	1.148	-0.004
		全国国内銀行	1.234	1.158	1.180	1.158	1.141	1.125	1.137	1.135	1.125	1.125	0.000
		当店取引先信金	2.030	1.894	1.934	1.894	1.848	1.827	1.840	1.831	1.827	1.820	-0.007
新 規 ベース	地元銀行	1.172	1.053	1.195	1.053	1.371	1.219	1.360	1.479	1.219	1.170	-0.049	
	全国国内銀行	0.905	0.862	0.936	0.862	0.929	0.869	0.915	0.804	0.869	0.817	-0.052	
短 期	ストック ベース	地元銀行	1.922	1.800	1.537	1.800	1.660	1.666	1.642	1.630	1.666	1.549	-0.117
		全国国内銀行	0.854	0.840	0.850	0.840	0.783	0.771	0.771	0.769	0.771	0.764	-0.007
	新 規 ベース	地元銀行	1.549	1.537	1.430	1.537	1.547	1.666	1.734	1.757	1.666	1.071	-0.595
		全国国内銀行	0.886	0.944	1.023	0.944	0.873	0.891	0.824	0.661	0.891	0.663	-0.228
長 期	ストック ベース	地元銀行	1.231	1.126	1.159	1.126	1.111	1.102	1.108	1.107	1.102	1.101	-0.001
		全国国内銀行	1.265	1.158	1.192	1.158	1.137	1.116	1.131	1.125	1.116	1.111	-0.005
	新 規 ベース	地元銀行	0.975	0.810	0.989	0.810	1.263	1.020	1.178	1.303	1.020	1.258	0.238
		全国国内銀行	0.915	0.826	0.875	0.826	0.974	0.857	0.991	0.954	0.857	0.975	0.118

(銀行券受払高)^(注16)

(単位:億円)

	2013年	2014年	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月
受入高	5,104	5,280	869	1,587	1,411	1,072	339	347	385	381	294
支払高	9,409	9,701	3,695	1,756	2,490	2,366	853	718	794	889	788
受(-)払超高	4,304	4,420	2,826	169	1,078	1,293	513	371	409	507	494

(市況<月末時点>)

(単位:%、円)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 12月	2015年 3月	6月	9月	2015年 7月	8月	9月	10月	11月	
10年新発国債利回り	0.640	0.400	0.330	0.400	0.455	0.350	0.410	0.380	0.350	0.300	0.300	
日経平均株価	14,827	19,206	17,450	19,206	20,235	17,388	20,585	18,890	17,388	19,083	19,747	
為替レート	(ドル/円)	102.98	120.21	119.80	120.21	122.25	120.03	124.22	121.19	120.03	120.74	122.83
	(ユーロ/円)	141.67	129.24	145.71	129.24	136.54	134.79	135.83	135.93	134.79	132.65	130.00

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高の北陸の全店は、2015年7月以降、調査対象事業所の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。
 2. 百貨店売上高は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。なお、全国は消費税分を含む。
 3. 温泉宿泊客数は、宇奈月、山中、山代、片山津、粟津、湯涌、和倉、輪島、芦原の9温泉地分を集計したもの。
 4. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。北陸の2012年度実績までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2013年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 5. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 6. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 7. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2010年基準。
 8. 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 9. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2010年基準。北陸は、富山県における数値の精査に伴い遡及訂正。
 10. 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。北陸は、富山県における数値の精査に伴い遡及訂正。
 11. 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。2010年基準。
 12. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 13. 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 14. 貸出金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 15. 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - ・地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - ・地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - ・約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>) を参照。
 16. 銀行券受払高
 - ・日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
 17. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
 18. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 19. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の百貨店・スーパー販売概況」「北陸地域の鉱工業生産指数」、経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、石川労働局「いしかわの労働市場」、福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」、日本相互証券「10年新発国債利回り」、日本経済新聞社「日経平均株価（終値）」